



Imamura Report Vol.166

2022-08

Contents

- ・マーケット動向
- ・北陸経済動向
- ・北陸企業ニュース
 - ～高 ROIC 企業～
 - ダイト
 - ゴールドウイン
 - シキノハイテック

今村証券株式会社

マーケット動向

米国の6月の米消費者物価指数(CPI)は前年同月比9.1%上昇と40年半ぶりの高水準となり、ユーロ圏は同8.6%上昇と前月に続いて過去最高を更新した。新興市場国・発展途上国でも4~6月のインフレ率が9.8%に達したと国際通貨基金(IMF)が推計している。インフレ抑制を狙い、7月も世界各国・地域の中央銀行は積極的な利上げ姿勢を堅持した。米連邦準備理事会(FRB)は27日の米連邦公開市場委員会(FOMC)で2カ月連続での0.75%の利上げを決めた。欧州中央銀行(ECB)は21日に0.5%の利上げを決定、利上げは11年ぶりで、利上げ幅は前月に示唆していた水準(0.25%)を上回った。カナダは直近の金融引き締め局面では主要7カ国(G7)で初めて1%の利上げ、韓国は自国で初めてとなる0.5%の利上げに踏み切った。

一方で高インフレの一因であった資源価格の上昇が一服した。ロンドン金属取引所(LME)で銅の先物価格が1年8カ月ぶりの安値を付けたほか、トウモロコシや小麦、原油はロシアのウクライナ侵攻前に近い水準まで値下がりした。

インフレがピークアウトして中央銀行の金融引き締め姿勢が軟化するとの見方が台頭し、これまでの金利上昇局面で相対的な割高感が意識されて売られていたグロース(成長)株に見直し買いが入り、株式市場は落ち着きを取り戻してきた。

懸念されるのは、世界景気の減速だ。資源価格の下落は景気減速に伴う需要減少を警戒した面もある。米債券市場では10年債利回りが2年債利回りを下回り、景気後退の兆しとされる「逆イールド」が発生している。10年債と3カ月債の利回り差も急速に縮小しており、ここでも「逆イールド」となれば景気後退の確実性が高いとされる。また米S&Pグローバルが発表した7月の購買担当者景気指数(PMI)は、米国、ユーロ圏ともに好不調の目安となる50を割り込み、米国が2020年5月以来、ドイツが2020年6月以来の低水準となった。IMFによる世界経済見通し(7月26日発表)では、2022年の世界成長率見通しは3.2%と前回4月時点から0.4ポイント引き下げられた。米国、中国の下方修正幅が1ポイント強と大きく、米国は家計購買力の低下や金融引き締め、中国はロックダウン(都市封鎖)の強化と不動産危機の深刻化が反映さ

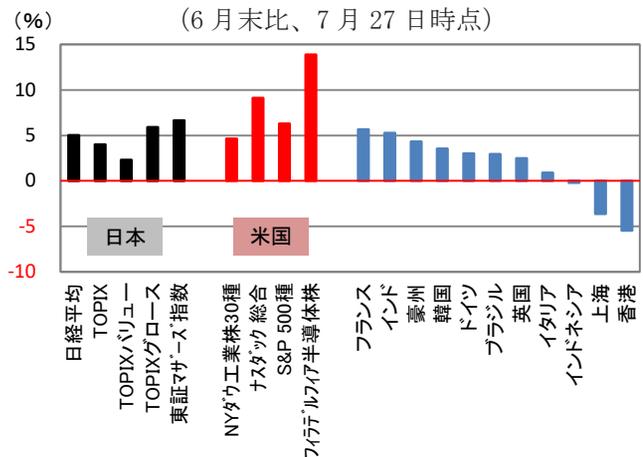
各国・地域の政策金利

	昨年末	22/7/27時点
日本	▲0.1	▲0.1 (0)
米国	0 ~ 0.25	2.25 ~ 2.5 (2.25)
カナダ	0.25	2.5 (2.25)
ユーロ圏	0	0.5 (0.5)
英国	0.25	1.25 (1)
スイス	▲0.75	▲0.25 (0.5)
韓国	1	2.25 (1.25)
豪州	0.1	1.35 (1.25)
インド	4	4.9 (0.9)
ブラジル	9.25	13.25 (4)
南アフリカ	3.75	5.5 (1.75)

(注) 単位: %。()内は昨年末比。

出所: ブルームバーグデータより
今村証券作成

主要株価指数の騰落率
(6月末比、7月27日時点)

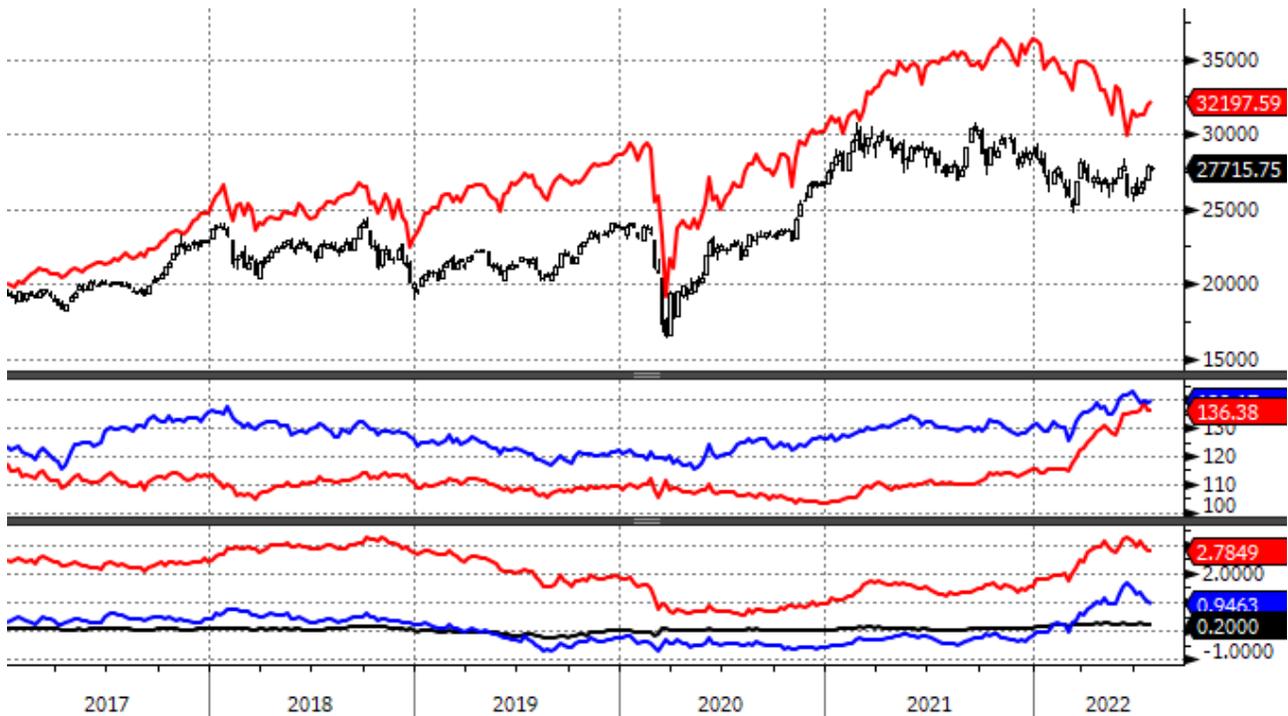


出所: ブルームバーグデータより今村証券作成

米国のイールドスプレッド
赤: 10年債-2年債、青: 10年債-3カ月債



出所: ブルームバーグ



1段：黒：日経平均株価・赤：米ダウ工業株30種平均、2段：円相場（赤：対米ドル、青：対ユーロ）、
3段：10年国債利回り（黒：日本、赤：米国、青：ドイツ） 出所：ブルームバーグ

れている。2023年の世界成長率も0.7ポイントの大幅な引き下げとなり、金融政策の影響が出るとの見通しだ。

景気の先行き不透明感が意識されるなかで、8月の日本株は好業績銘柄を物色する動きが強まりそうだ。足元では4～6月期決算発表が本格化している。5月時点における東証プライム上場企業の2023年3月期純利益見通しは2%増、なかでも製造業が6.3%の減益であった。この見通しがどう変わるか注目され、原材料価格の高騰が重荷となる一方で、為替の前提レートを現在よりも円高に設定している企業が多く、円安による押し上げが期待される。半導体不足やサプライチェーン（供給網）混乱からの回復状況にも注目したい。

世界経済成長率実績・見通し（2022年7月）

	2021年	2022年予想	2023年予想
世界	6.1	3.2 (▲0.4)	2.9 (▲0.7)
日本	1.7	1.7 (▲0.7)	1.7 (▲0.6)
米国	5.7	2.3 (▲1.4)	1.0 (▲1.3)
ユーロ圏	5.4	2.6 (▲0.2)	1.2 (▲1.1)
英国	7.4	3.2 (▲0.5)	0.5 (▲0.7)
中国	8.1	3.3 (▲1.1)	4.6 (▲0.5)
インド	8.7	7.4 (▲0.8)	6.1 (▲0.8)
ASEAN-5	3.4	5.3 (▲0.0)	5.1 (▲0.8)
ロシア	4.7	▲6.0 (▲2.5)	▲3.5 (▲1.2)

(注)単位：%。()内は22年4月見通しからの変化。

出所：国際通貨基金（IMF）データより今村証券作成

決算発表予定日

8月1日	3099	三越伊勢丹ホールディングス
8月2日	8058	三菱商事
	8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ
8月4日	5401	日本製鉄
	7203	トヨタ自動車
8月5日	1801	大成建設
	8766	東京海上ホールディングス
8月8日	8035	東京エレクトロン
	9984	ソフトバンクグループ
8月9日	3402	東レ
8月10日	6178	日本郵政

出所：日本取引所グループHPより今村証券作成

		2021年9月末	2021年12月末	2022年3月末	2022年6月末	2022年7月27日
日経平均株価	円	29,452.66	28,791.71	27,821.43	26,393.04	27,715.75
TOPIX		2,030.16	1,992.33	1,946.40	1,870.82	1,945.75
10年国債利回り	%	0.065	0.070	0.210	0.225	0.200
為替	円/米ドル	111.87-89	115.11-13	121.63-65	136.19-21	136.97-99
	円/ユーロ	129.82-86	130.27-31	135.62-66	142.25-29	138.88-92

北陸経済動向

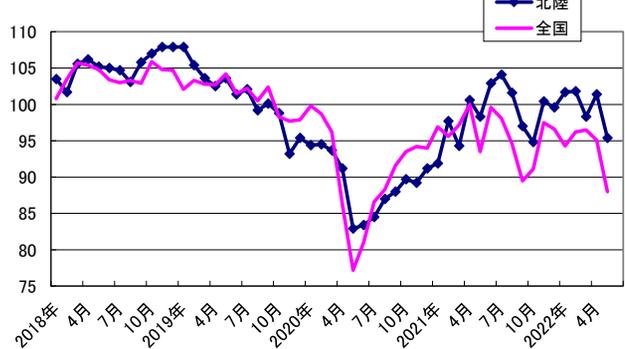
日銀金沢支店は北陸の景気について、従来の「持ち直しつつある」から「基調としては持ち直している」と全体判断を引き上げた。個人消費に持ち直しの動きが続いているほか、設備投資が増加していることが要因だ。北陸企業の2022年度の設備投資計画は能力増強や省力化投資が活発な中で、2年連続で増加が見込まれている。やや足踏みの状況にある生産については動向を見極める必要があるが、足踏みの要因が中国・上海市のロックダウンによる調達制約であることから、6月1日からのロックダウン解除によって生産状況が改善するかが注目される。

北陸経済の景気判断

* 日本銀行金沢支店(発表日:22/7/8)

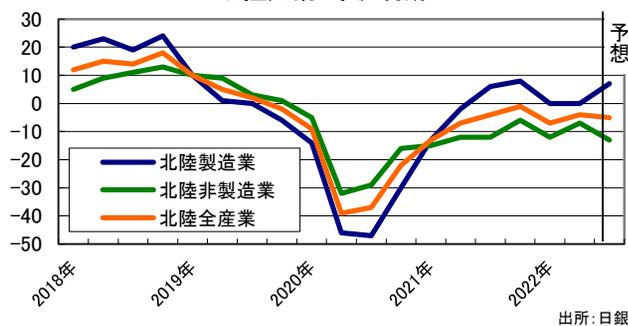
全体判断	▲ 基調としては持ち直している
個人消費	➡ 引き続き持ち直しの動きがみられている
住宅投資	➡ 持ち直しの動きがみられている
設備投資	▲ 増加している
生産	➡ 持ち直しの動きが一服している
雇用・所得	➡ 緩やかに持ち直している

鉱工業生産指数(季節調整済)

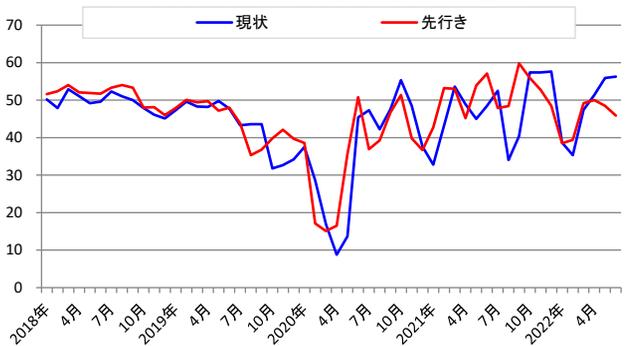


企業の景況感も改善している。6月の企業短期経済観測調査(短観)によると、北陸3県の業況判断指数(DI)は全産業が3ポイント改善のマイナス4となった。コロナ禍からの経済正常化により非製造業の宿泊・飲食サービスを中心に回復したことがけん引役だ。6月の景気ウォッチャー調査でも現状判断指数(DI、季節調整値)が観光需要の回復を背景に、前月から0.4ポイント改善し56.3となった。

北陸短観 業況判断DI



景気ウォッチャー調査 北陸DI推移(季節調整済)



一方、先行きには不透明感も強い。景気ウォッチャー調査では、2～3カ月後の先行き判断指数は45.9と2カ月連続で低下した。ロシアのウクライナ侵攻による原燃料価格の高騰や、円安進行が重荷となっている様子だ。6月の日銀短観によると北陸企業の2022年度の経常利益予想は全産業で3.6%の減益見通しと29.4ポイント下方修正された。また、7月に入ってから新型コロナウイルスの流行「第7波」が拡大している。今後も新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢等による影響や供給面での制約、為替、原油・原材料価格及び調達の動向などに注意する必要がある。

(参照：日銀金沢支店発表資料「北陸の金融経済月報」、 「北陸短観」、国土交通省発表資料、経済産業省及び経済産業省中部経済産業局発表資料、財務省北陸財務局発表資料、内閣府発表資料より今村証券作成)

高 ROIC 企業

企業の収益性を測る物差しとして使われる指標に自己資本利益率 (ROE) や投下資本利益率 (ROIC) がある。ROE の高い企業は、概ね ROIC も高いが、ROE が自己資本に対する利益率を示すのに対し、ROIC は自己資本に負債も含めて評価するため、投資家が企業の総合的な競争力や稼ぐ力を判断するのに適しているとされる。また、企業においては、事業単位ごとに ROIC を算出し、事業の撤退や縮小の判断にも活用するとされる。ROIC の一つの目安としては 7% が意識される。

世界的に金利が上昇する中では、株主が企業に求める投資リターンの水準も上昇する。今回は高い投資リターンが期待できる企業として、ROIC が高い企業に着目したい。以下は ROIC が 7% 以上の北陸企業と、TOPIX 採用銘柄のうち時価総額が 1000 億円以上で、ROIC が高い企業のランキング上位銘柄だ。次ページ以降では、以下の北陸企業からダイト、ゴールドウイン、シキノハイテックを取り上げる。

	ROIC (%)	純利益		総資産 (前期末) (百万円)	純資産 (前期末) (百万円)	借入金合計 (前期末) (百万円)
		前期実績 (百万円)	今期予想 (百万円)			
9790 福井コンピューターホールディングス	22.9	4,222	4,240	24,593	18,963	0
6614 シキノハイテック	18.6	327	337	4,094	1,641	388
4396 システムサポート	18.6	674	745	6,662	2,993	953
3540 歯愛メディカル	17.1	2,820	2,838	19,915	15,977	0
8111 ゴールドウイン	17.0	14,350	16,000	99,085	63,411	4,249
5757 CKサンエツ	15.1	4,313	3,700	71,099	43,893	8,440
6340 澁谷工業	11.8	8,826	7,550	132,448	76,941	3,640
7905 大建工業	10.5	7,872	10,000	183,391	90,563	28,203
4577 ダイト	9.2	4,668	3,200	64,939	47,674	3,436
3566 ユニフォームネクスト	9.0	233	249	3,414	2,466	123
7821 前田工織	8.8	4,594	3,900	64,267	37,783	12,812
8066 三谷商事	8.4	13,076	10,100	250,299	156,134	8,446
4242 タカギセイコー	8.4	1,006	1,260	38,343	14,015	8,881
5971 共和工業所	7.8	1,082	850	16,362	13,334	231
9145 ビーイングホールディングス	7.8	851	900	14,088	4,300	5,288
3092 ZOZO	45.0	34,492	35,900	127,276	55,099	20,200
6532 ベイカレント・コンサルティング	39.0	15,544	18,450	58,136	41,701	5,051
2491 バリューコマース	36.9	3,260	6,000	23,936	16,566	0
8035 東京エレクトロン	36.0	437,076	523,000	1,894,457	1,347,048	0
4751 サイバーエージェント	32.7	41,553	25,000	382,578	194,145	42,884
2412 ベネフィット・ワン	28.7	8,949	7,170	58,047	24,912	9,610
4694 ビー・エム・エル	28.4	33,741	11,000	179,200	121,684	938
4716 日本オラクル	28.0	51,182	-	236,868	125,355	0
7839 SHOEI	27.8	4,407	4,720	23,778	18,529	0
6857 アドバンテスト	27.6	87,301	112,500	494,696	294,621	30,598
3064 MonotaRO	26.1	17,552	17,067	95,789	60,283	9,000
2413 エムスリー	25.5	63,845	-	345,981	263,954	0
4980 デクセリアルズ	23.8	16,669	20,000	127,410	64,140	19,432
9744 メイテック	23.4	9,240	10,500	81,590	45,287	0
4974 タカラバイオ	23.4	19,849	10,600	115,712	96,064	0
6967 新光電気工業	23.3	52,628	59,000	319,461	201,997	30,000
6146 ディスコ	23.3	66,206	15,700	404,540	293,812	0
4552 JCRファーマ	22.9	14,507	10,300	97,134	51,089	18,100
2371 カカクコム	22.8	14,294	17,600	70,477	48,164	526
9697 カブコン	22.7	32,553	34,500	187,365	146,475	4,878
2127 日本M&Aセンターホールディ	22.1	11,438	12,600	58,919	51,026	0

出所：ブルームバーグ

北陸企業ニュース **ダイト (4577)**

作成者 織田真由美

レーティング: **NEUTRAL**

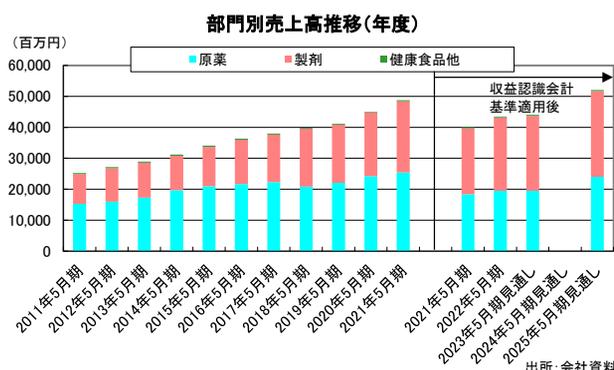
増産投資にかかるコスト増加、円安が重荷となり、今期減益見通し。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連19/5	41,134	+3.2	4,547	+9.3	4,641	+9.4	3,513	+15.5	280.73	38.00
連20/5	44,991	+9.4	5,357	+17.8	5,462	+17.7	3,944	+12.3	309.66	46.00
連21/5	48,714	+8.3	5,908	+10.3	6,067	+11.1	4,246	+7.6	311.02	46.00
連22/5	43,464	-	6,553	+10.9	6,729	+10.9	4,668	+9.9	335.41	60.00
連23/5(会社予)	44,000	+1.2	4,500	-31.3	4,600	-31.6	3,200	-31.5	222.72	60.00
株価(2022/7/27)			2,687 円		予想PER				12.1 倍	
発行済み株式数(22/5末)			14,293 千株		BPS(22/5実績)				3,310.34 円	
自己株式数(22/5末)			5 千株		PBR				0.8 倍	
時価総額			38,621 百万円		CFPS(22/5実績)				314.0 円	
ROE(22/5実績)			10.5 %		PCFR				8.6 倍	
予想配当利回り			2.2 %		EV/EBITDA(22/5実績)				3.7 倍	

出所:ダイト、ブルームバーグ、今村証券

医薬品の原薬や製剤の製造販売を行う。原薬から製剤までの一貫製造ができることが特長で、後発医薬品（ジェネリック医薬品。以下「GE」）向けが全体の8割近くを占める。GEのみならず新薬や長期収載品の受託製造、一般用医薬品（OTC）の製造まで幅広く生産し、国内製薬会社の9割と取引があることも特長だ。

2022年5月期連結業績は増収増益。収益認識に関する会計基準の適用により単純比較はできないものの、実質的には前の期に比べて8.6%増収となった。GE向け原薬が堅調だったうえ、製剤でも自社開発GEや高薬理活性製剤などが増加した。利益については、円安進行による原材料価格上昇や減価償却費や人件費などの増加があったものの、増収効果や高薬理活性製剤など高利益率の製品が拡大したこと、研究開発費が減少したことが利益を押し上げ、営業利益、経常利益、純利益は過去最高となった。



GE市場の拡大を追い風に需要が増加していることに加えて、足元では品質問題を背景に国内製原薬の需要が高まっている。こうした中、会社は増産投資を積極的に進めている。増産による増収が今後も期待される一方、投資に伴うコストの増加が利益率を低下させる点には注意したい。

今期業績予想は小幅な増収ながら、減益見通し。第七原薬棟竣工に伴う減価償却費の増加や円安による原材料費の増加、研究開発費や人件費の増加が利益を圧迫する。とはいえ、会社予想はやや慎重な印象があり、今村証券では営業利益48億円、純利益は34億円、EPSは240円を予想する。

来期については、第七原薬棟の増産が寄与することで売上高は9%増収の480億円を想定する。利益については、第十製剤棟や総合研究センターの竣工に伴う減価償却費の増加、人件費の増加が見込まれるものの、増収効果も見込まれることで、営業利益は今村証券による今期予想に比べて16%増益の56億円、純利益は40億円、EPSは280円程予想する。

業績は今後も緩やかな成長が期待できると考えるものの、足元の株価水準は妥当と考える。投資判断はNEUTRALとする。

北陸企業ニュース

ゴールドウイン (8111)

作成者 近藤 浩之

レーティング: OUTPERFORM

「ザ・ノース・フェイス」で急拡大。他ブランドに水平展開図る。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連19/3	84,934	+20.6	11,861	+67.0	12,982	+65.7	9,243	+78.6	406.22	85.00
連20/3	97,899	+15.3	17,480	+47.4	16,375	+26.1	10,770	+16.5	237.89	60.00
連21/3	90,479	-7.6	14,838	-15.1	15,984	-2.4	10,734	-0.3	236.64	70.00
連22/3	98,235	+8.6	16,501	+11.2	20,285	+26.9	14,350	+33.7	316.30	85.00
連23/3(会社予)	106,000	+7.9	17,000	+3.0	21,400	+5.5	16,000	+11.5	352.65	90.00
株価(2022/7/27)			8,270 円		予想PER				23.5 倍	
期末発行済み株式数(22/3末)			47,448 千株		BPS(22/3実績)				1,398.56 円	
期末自己株式数(22/3末)			2,202 千株		PBR				5.9 倍	
時価総額			392,396 百万円		CFPS(22/3実績)				397.8 円	
ROE(22/3実績)			24.7 %		PCFR				20.8 倍	
予想配当利回り			1.1 %		EV/EBITDA(22/3実績)				14.4 倍	

出所:ゴールドウイン、ブルームバーグ、今村証券

注)2018年4月1日付と2019年10月1日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を実施。

スポーツ・アウトドアアパレルメーカー。

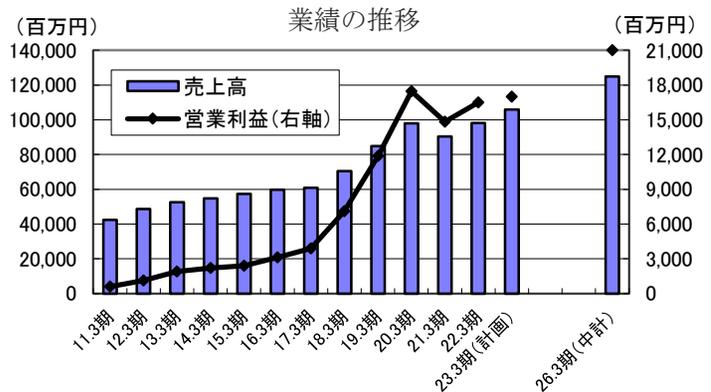
前期(2022年3月期)は売上高、経常利益、純利益が過去最高を更新した。外出自粛、緊急事態宣言中の直営店臨時休業があったほか、インバウンド(訪日外国人)消費がないなかで、スポーツ量販店などの卸店舗、郊外型店舗、EC(電子商取引)での販売が好調だった。利益面では、自主管理売上比率の高まり、韓国でスポーツウェアの企画・販売を行う持分法適用関連会社

の業績好調を背景にした持分法による投資利益(営業外収益)の増加が押し上げた。また今期(2023年3月期)の会社予想は、売上高が初めて1000億円を超え、この増収効果が物流拠点や基幹システム刷新に伴う費用、人件費などの増加を吸収、持分法による投資利益の増加も見込む。原材料価格高騰を受けて、秋冬商品の値上げを検討する。今村証券では、今期が売上高1080億円(前期比+9.9%)、営業利益180億円(同+9.1%)と会社予想を上回ると予想する。来期(2024年3月期)も1割程度の増収増益が可能だろう。

近年の急成長の牽引役である「ザ・ノース・フェイス」は、エベレストのような過酷な環境下でも対応できるように防風、保温性能を高めながらも運動機能を損なわないウェアを開発する。その高性能を残した上でファッション性を加えた商品を一般消費者向けに販売し、自主管理売場で消費者ニーズを汲み上げることで人気が高まった。このところは子供や女性へと顧客層の拡大を進めている。今後はこの成功事例を「ゴールドウイン」「ヘリーハンセン」「カンタベリー」など他の取り扱いブランドに水平展開していく。

環境負荷低減の取り組みで注目度が高いのは、Spiber株式会社(スパイバー)との共同開発だ。スポーツアパレル分野における独占的業務提携を行う契約を締結しており、Spiberが開発する植物由来の糖類を主原料とした素材「ブリュード・プロテイン」を活用する。

堅調な業績と環境負荷低減の取り組みを評価して、投資判断はOUTPERFORMとする。



北陸企業ニュース シキノハイテック (6614)

作成者 織田真由美

レーティング: **NEUTRAL**

車載半導体の需要増加、5G、カメラ需要拡大で業績堅調。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連19/3	4,678	-11.3	164	-	169	-57.8	120	-77.1	40.28	0.00
連20/3	4,531	-3.1	235	+43.4	235	+38.5	113	-5.7	37.97	0.00
連21/3	4,425	-2.3	203	-13.8	209	-11.1	113	-0.6	37.40	0.00
連22/3	5,359	+21.1	396	+95.1	416	+99.2	327	+189.1	75.35	10.00
連23/3(会社予)	5,765	+7.6	410	+3.5	433	+4.0	337	+3.2	76.54	10.00
株価(2022/7/27)			1,860 円		予想PER				24.3 倍	
発行済み株式数(22/3末)			4,415 千株		BPS(22/3実績)				371.61 円	
自己株式数(22/3末)			0 千株		PBR				5.0 倍	
時価総額			8,212 百万円		CFPS(22/3実績)				5.6 円	
ROE(22/3実績)			22.8 %		PCFR				330.1 倍	
予想配当利回り			0.5 %		EV/EBITDA(22/3実績)				17.5 倍	

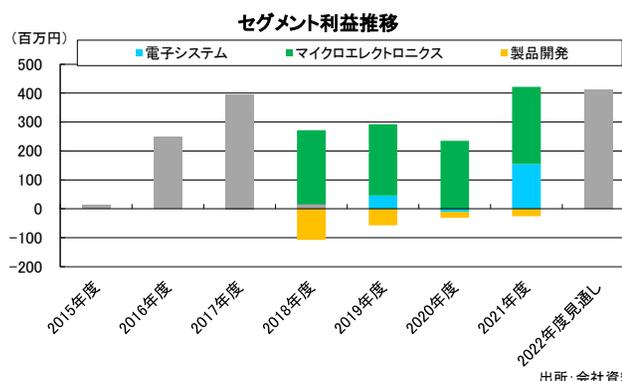
出所:シキノハイテック、ブルームバーグ、今村証券

半導体検査装置が主体の電子システム事業、LSI 設計を行うマイクロエレクトロニクス事業、製品開発事業の3つの事業で構成。全社員の6割近くがエンジニアという技術者集団で、アナログ設計技術が高いことが強み。センサーやソニーグループ向けの売上高比率が高い。

強みは高度なアナログ技術を保有していることにある。半導体市場においてアナログは一定程度の需要があるが、技術者の育成には時間がかかるとされる。同社はアナログ技術を強みに持つことで、デジタルLSI、アナログとデジタルが混在したLSIなど顧客の多様なニーズに対応でき、マイクロエレクトロニクス事業の安定した収益につなげている。

成長ドライバーは車載用半導体の需要増加、5G、ロボット、AIなど新技術利用の拡大だ。マイクロエレクトロニクス事業では5Gの拡大が追い風となるほか、製品開発事業では医療や介護などでのカメラ需要の拡大、ロボットやAIの活用拡大が追い風となる。電子システム事業はやや波があるものの、車載用半導体の需要拡大によって消耗品であるバーンインボードについて安定的な需要が期待できる。

会社による今期業績予想は8%近い増収ながら、研究開発費や人件費などのコスト増加が重荷となっており、利益は小幅な増益にとどまる見通しだ。とはいえ、受注残高が20億円強あるうえ、2022年の世界の半導体市場が10%程度伸びるとみられる中では、会社の予想はやや慎重な印象がある。今村証券では半導体市場の伸びと同程度の増収を見込み、売上高は前期比1割増収の59億円、営業利益も同1割強の増益、EPSは80円を予想する。



来期については、増収が期待される一方で、コスト増加が重荷となりそうで、利益は今期比でほぼ横ばい程度を予想する。

株価は1,500～2,000円で推移している。半導体市場の拡大期待はあるものの、利益の伸びが鈍化する中ではPER20倍台は妥当な水準と考える。投資判断はNEUTRALとする。

4577 ダイト (週足)



8111 ゴールドウイン (週足)



6614 シキノハイテック (日足)



出所：ブルームバーグ

主要経済指標
日本

		2020年	2021年	2021年				2022年				2021年	2022年				
				4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	12月	1月	2月	3月			4月	5月	6月	
GDP	実質GDP	前期比年率%		2.6	-3.2	4.0	-0.5										
		前年(同期)比%	-4.5	1.7	7.3	1.2	0.4	0.4									
雇用	有効求人倍率	倍	1.18	1.13	1.11	1.15	1.17	1.21	1.17	1.20	1.21	1.22	1.23	1.24			
	失業率	%	2.8	2.8					2.7	2.8	2.7	2.6	2.5	2.6			
企業部門	機械受注:船舶・電力を除く民需	前期(月)比%	-8.4	6.8	4.1	1.1	5.1	-3.6	3.1	-2.0	-9.8	7.1	10.8	-5.6			
	鉱工業生産	前期(月)比%			0.2	-1.9	0.2	0.8	0.2	-2.4	2.0	0.3	-1.5	-7.5			
		前年(同月)比%	-10.4	5.6	19.8	5.4	0.9	-0.6	2.2	-0.8	0.5	-1.7	-4.9	-3.1			
家計	景気動向指数:一致指数	2015年=100							96.8	96.1	96.3	96.8	96.8	94.9			
	:先行指数	2015年=100							102.9	101.3	100.3	100.8	102.9	101.2			
	百貨店売上高	前年(同月)比%	-25.7	5.8	44.9	-3.4	6.9	6.4	8.8	15.6	-0.7	4.6	19.0	57.8	11.7		
	スーパー売上高	前年(同月)比%	0.9	2.3	3.5	2.5	2.6	3.9	1.7	4.0	6.1	1.9	2.1	0.9	-1.0		
	新車販売台数(登録車)	前年(同月)比%	-12.3	-2.9	19.4	-9.8	-18.0	-15.3	-10.2	-12.5	-18.6	-14.8	-15.0	-16.7	-15.8		
	新設住宅着工戸数	前年(同月)比%	-9.9	5.0	8.1	7.2	6.1	4.9	4.2	2.1	6.3	6.0	2.4	-4.3			
物価	消費者物価(CPI)	前月比%							0.0	0.3	0.4	0.4	0.4	0.3	0.0		
		前年(同月)比%	0.0	-0.2					0.8	0.5	0.9	1.2	2.5	2.5	2.4		
	除く生鮮食料・エネルギー	前年(同月)比%	0.2	-0.5					-0.7	-1.1	-1.0	-0.7	0.8	0.8	1.0		

米国

		2020年	2021年	2021年				2022年				2021年	2022年				
				4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	12月	1月	2月	3月			4月	5月	6月	
GDP	実質GDP	前期比年率%		6.7	2.3	6.9	-1.6										
		前年(同期)比%	-3.4	5.7	12.2	4.9	5.5	3.5									
雇用	非農業部門雇用人数	前期(月)差・千人	-9,292	6,743	1,267	1,630	1,912	1,616	588	504	714	398	368	384	372		
	失業率	%	8.1	5.4	5.9	5.1	4.2	3.8	3.9	4.0	3.8	3.6	3.6	3.6	3.6		
企業部門	ISM製造業総合指数	DI	52.5	60.6	61.0	60.0	60.1	57.8	58.8	57.6	58.6	57.1	55.4	56.1	53.0		
	ISM非製造業総合指数	DI	54.3	62.5	62.2	63.0	65.8	58.2	62.3	59.9	56.5	58.3	57.1	55.9	55.3		
	鉱工業生産	前期(月)比%							-0.2	0.4	0.8	0.7	0.8	0.1	-0.2		
		前年(同月)比%	-7.0	4.9	13.7	4.9	4.5	4.9	3.7	2.9	7.0	4.9	5.6	4.8	4.2		
家計	消費者信頼感指数	1985年=100	101.0	112.7	122.1	116.7	112.9	108.1	115.2	111.1	105.7	107.6	108.6	103.2	98.4		
	小売売上高	前期(月)比%							-1.6	2.7	1.7	1.2	0.7	-0.1	1.0		
	除く自動車	前年(同月)比%	0.6	19.7	32.6	15.2	17.3	12.6	16.8	13.7	17.7	7.1	7.8	8.2	8.4		
		前期(月)比%							-1.4	1.6	1.7	2.0	0.5	0.6	1.0		
		前年(同月)比%	1.3	19.1	29.7	16.3	18.9	13.6	18.9	14.0	17.7	9.5	10.5	11.2	10.6		
	新車販売台数	年率・百万台	14.4	14.9	17.0	13.3	12.8	14.1	12.4	15.0	14.1	13.3	14.3	12.7	13.0		
	住宅着工件数	年率・千戸	1,395	1,605	1,591	1,569	1,679	1,720	1,768	1,666	1,777	1,716	1,805	1,591	1,559		
物価	消費者物価(CPI)	前期(月)比%							0.6	0.6	0.8	1.2	0.3	1.0	1.3		
		前年(同月)比%	1.2	4.7	4.8	5.3	6.7	8.0	7.0	7.5	7.9	8.5	8.3	8.6	9.1		
	コア(除く食料・エネルギー)	前期(月)比%							0.6	0.6	0.5	0.3	0.6	0.6	0.7		
		前年(同月)比%	1.7	3.6	3.7	4.1	5.0	6.3	5.5	6.0	6.4	6.5	6.2	6.0	5.9		

主要経済指標カレンダー (8月)

	日本	海外
第1週 (1~6日)	1日 新車販売台数(7月) 2日 マネタリーベース(7月) 5日 景気動向指数速報値(6月)	1日 欧州 ユーロ圏失業率(6月) 米 ISM製造業景況指数(7月) 3日 欧州 ユーロ圏小売売上高(6月) 米 ISM非製造業景況指数(7月) 4日 米 貿易収支(6月) 5日 米 非農業部門雇用人数(7月)
第2週 (7~13日)	8日 景気ウォッチャー調査(7月) 9日 マネーストック(7月) 工作機械受注速報値(7月) 10日 企業物価指数(7月) 11日 休場(山の日)	7日 中 貿易収支(7月) 10日 中 消費者物価指数(7月) 米 消費者物価指数(7月) 12日 欧州 ユーロ圏鉱工業生産(6月) 欧州 英GDP速報値(4-6月)
第3週 (14~20日)	15日 GDP速報値(4-6月) 鉱工業生産確定値(6月) 17日 機械受注(6月) 貿易収支(7月) 19日 全国消費者物価指数(7月)	15日 中 鉱工業生産(7月) 中 小売売上高(7月) 米 ニューヨーク連銀製造業景況指数(8月) 16日 欧州 ユーロ圏貿易収支(6月) 米 住宅着工件数、建設許可件数(7月) 米 鉱工業生産、設備稼働率(7月) 17日 欧州 ユーロ圏GDP速報値(4-6月) 米 小売売上高(7月) 18日 米 連邦公開市場委員会(FOMC)議事録 米 フィラデルフィア連銀景況指数(8月)
第4週 (21~27日)	24日 工作機械受注速報値(7月)	23日 米 新築住宅販売件数(7月) 24日 米 耐久財受注(7月) 25日 米 GDP、個人消費改定値(4-6月)
第5週 (28~31日)	29日 景気動向指数改定値(6月) 30日 有効求人倍率、失業率(7月) 31日 鉱工業生産速報値(7月) 消費者態度指数(8月) 新設住宅着工戸数(7月)	29日 欧州 英休場(Summer Bank Holiday) 30日 米 S&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数(6月) 31日 中 製造業購買担当者指数(8月) 欧州 ユーロ圏消費者物価指数(8月)

(注) 各経済指標の発表日は予定であり、変更される場合がある。

出所: 各経済指標、ブルームバーグより今村証券作成

アナリストによる証明

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

レーティングの定義

- OUTPERFORM : 今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超上回ると予想される。
- NEUTRAL : 今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンの+10%と-10%の間に入ると予想される。
- UNDERPERFORM : 今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超下回ると予想される。

トータルリターン：株価変動率＋配当利回り

目標株価は12ヵ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

レーティングの定義

本資料に記載された意見及び予想は、記載された日付における今村証券の判断であり、これらは予告なく変更される場合があります。今村証券は本資料の記載された日付以降に内容の変更・修正を行う義務を負いません。本資料はお客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券売買に関する申込または勧誘を意図するものではなく、お客様に対して投資の助言を提供するものでもありません。また、本資料に記載されている情報もしくは分析がお客様にとって適切であると表明するものでもありません。投資に関する最終決定はあくまでもお客様ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。

本資料に記載された内容は、信頼できると思われる情報、または信頼できる情報源から得た情報を基に今村証券が作成しておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその内容の正確性や妥当性、適時性または完全性を保証するものではありませんし、本資料における過誤又は遺漏に対して何らの責任を負うものでもありません。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料は、当然にお客様の投資結果を保証するものではありませんので、今村証券は、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、お客様が本資料に依拠した結果としてお客様が被った損害または損失については一切責任を負いません。また、今村証券は本資料に関するお客様からのご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

当社および関係会社の役職員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があります。今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

今村証券の営業サービスネットワーク

本 店：076-263-5111

弥生支店：076-242-2122

七尾支店：0767-52-3122

高岡支店：0766-26-1770

福井支店：0776-22-6644

敦賀支店：0770-25-3387

小松支店：0761-23-1525

加賀支店：0761-73-3133

富山支店：076-432-2131

砺波支店：0763-33-2131

板垣支店：0776-34-6996

株式、債券、投資信託の手数料等およびリスクについて

- 国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大1.201750%（税込）（1.201750%に相当する金額が2,612円未満の場合は2,612円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。
- 国内株式等を募集等によりご購入いただく場合は購入対価のみのお支払いとなります。
- 国内株式等は、株価など売買価格の変動により損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式（外国ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。
- 外国株式の国内店頭取引にあたっては、取引価格に取引の実行に必要なコストが含まれているため、別途手数料は必要ありません。
- 外国株式（外国ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。
- 債券を募集・売出し等によってご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。
- 債券は、市場の金利水準の変動等により債券の価格が変動しますので、損失が生じるおそれがあります。さらに外国債券は、為替相場の変動等により元本損失を生じる場合があります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本損失を生じる場合があります。
- 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資1単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
- 投資信託にご投資いただくお客様には、銘柄毎に設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。
- 株式、債券および投資信託のリスクにつきましては、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

今村証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会加入

発行・編集：今村証券株式会社 営業推進部 調査課

発行日：2022年8月1日